



道農連 2017年7月の月間活動トピックス

2017年(平成29年)8月1日発行 (第53号)

HP <http://donouren.sakura.ne.jp/> ☎011-241-5416

食と農、地域を守る全道農民総決起集会に1000名が集結

道農連は7月11日、札幌市中島公園で「食と農、地域を守る全道農民総決起集会」を開催し、全道から約1,000名が集結した。集会では、7月6日に日EUとのEPAが大枠合意したことから、「農業を犠牲にした日EU・EPAの大枠合意撤回を求める緊急決議」を提案し採択。そして、「食糧主権・多様な農業の共存を求める国際貿易交渉に関する決議」と「北海道農業・農村の持続的な発展と真の農政改革の実現を求める決議」の2本を提案し、満場一致で採択された。集会終了後には、大通公園までデモ行進を行った。大通公園では、道行く人々にミニトマトを配布し、安心・安全な道産の農畜産物をアピールした。

齋藤農林水産副大臣に日EU・EPAの大枠合意の撤回を求める

西原正行委員長ほか道農連三役・各地区代表9名は、7月20日に齋藤健農林水産副大臣に、全道農民総決起集会の緊急決議を踏まえ、農業を犠牲にした日EU・EPAの大枠合意の撤回を求めた。齋藤副大臣は「今から撤回は難しい」とした上で「対策を講ずることで日本の農業を攻めに転じさせるといことが我々のスタンス。不安に感じる気持ちも理解できるが、国内対策も今後しっかりと検討する」と述べた。

第4回(移動)執行委員会を開催

道農連は7月26日、第4回移動執行委員会を稚内市で開催した。

食料・農業・農村政策の確立に関する提言と平成30年度農業関連税制改正と自家用貨物自動車の車検期間伸長の要望項目を決定し、8月上旬に中央行動を実施する。また、全道集会で呼びかけた九州北部豪雨被害の義援金(7万2,533円)は日本赤十字社を通じて送金することに決めた。

各業態別対策では、米・水田と畑作・野菜対策委員会での中央行動の経過と今後の方向が報告され、酪農・畜産は基本農政対策の要請書に酪農・畜産経営の持続的発展を可能とする国内政策の確立を盛り込んだ。

なお、翌日の研修では、幌延町の深地層研究センター等を視察した。

米・水田、畑作・野菜対策委員会で中央行動

大久保米水田農業対策委員長・各地区代表総勢26名で、7月19日・20日に中央行動を実施し、米・水田農業の基本政策確立に関する提言や需要に応じた米生産の円滑な推進等を求めた。

また、遠藤畑作・野菜対策委員長・各地区代表総勢30名で、7月20日・21日に平成30年度予算概算要求に向け、持続可能な畑作・野菜政策の確立等を要請した。

道「農」ネットワーク総会・研修会開催

7月14日、道農連や自治労等で組織する北海道「農」ネットワークの総会と研修会を音更町で開催し、約60名が参加。研修会で「農業をデザインで変える」と題し、ブランディング等を手掛ける(株)ファームステッドの長岡氏が講演した。15日には、帯広市のとやま農場と農家カフェを視察した。

7月の活動記録(上記以外)

- 1日 合成洗剤追放北海道連絡会・PR活動
- 18日 全国地方議員交流研修会
- 19日 H28年度農業白書説明会
- 21日 収入保険制度等についての北海道ブロック説明会
- 24日 道てん菜協会第2回生産振興対策検討会企画調整部会
- 28日 道農業再生協議会水田部会
- 31日 日米共同訓練の規模縮小とオスプレイ参加に関する道副知事申し入れ道地域政策調査会勉強会

8月の活動予定

- 1日 道農連女性書記の会幹事会
- 2日 税制改正・貨物自動車車検伸長対策中央行動(～3日)
日EU・EPA大枠合意のブロック説明会(帯広市)
- 4日 中間監査
- 8日 基本農政対策中央行動(～9日)
- 9日 日米共同訓練の規模縮小!オスプレイ参加に反対する全道総決起集会
- 22日 道青色農業青色申告会・税関係講習会

◎詳しくは、「北海道農村新聞」(年間購読料1,800円・税込)をご覧ください。

お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局(Tel011-241-5416)まで。